

平成27年度 決算状況				人口増減率 27年度 22年度	面積 27年度 22年度	59,409人 62,690人 -5.2%	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	62,130人 61,637人 0.8%	62,601人 62,158人 -0.8%	産業構造	22年度国調 17年度国調	3,564 11.9 9,601 32.1 16,762 56.0	4,482 13.4 11,161 33.3 17,628 52.6	都道府県名 香川県	団体名 観音寺市	市町村類型 地方交付税種地	II-O 1-2
歳入の状況 (単位:千円・%)				区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工× 低開発× 旧産炭× 山振築× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工× 低開発× 旧産炭× 山振築× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方交付税	8,473,825	31.0	8,229,137	53.6	普通	8,219,923	97.0	156,641	×	27,310,605	29,021,698	371	1,153,439	3,109				
地方譲与税	205,557	0.8	205,557	1.3	法市町村民	8,219,923	97.0	156,641	×	26,547,411	27,910,959	-	-	-				
地利子割交付金	20,578	0.1	20,578	0.1	個人均等割	3,635,617	42.9	156,641	×	763,194	1,110,739	-	-	-				
配当割交付金	55,485	0.2	55,485	0.4	所得割	104,637	1.2	-	×	150,344	319,887	-	-	-				
株式等譲渡所得割交付金	47,475	0.2	47,475	0.3	法人均等割	2,481,566	29.3	-	×	612,850	790,852	-	-	-				
地方消費税交付金	1,274,479	4.7	1,274,479	8.3	固定資産税	3,927,256	46.3	-	×	-178,002	350,585	-	-	-				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	182,876	2.2	-	×	8,704	7,610	-	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	474,174	5.6	-	×	-	-	-	-	-				
自動車取得税交付金	44,893	0.2	44,893	0.3	鉱産税	-	-	-	×	-	-	-	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	×	-	-	-	-	-				
地方特例交付金	22,898	0.1	22,898	0.1	法定外普通税	-	-	-	×	-	-	-	-	-				
地方交付税	6,117,700	22.4	5,355,752	34.9	法定目的税	253,902	3.0	-	×	-	-	-	-	-				
内普通交付税	5,355,752	19.6	5,355,752	34.9	法人税	871,281	10.3	156,641	×	-	-	-	-	-				
内特別交付税	761,943	2.8	-	-	固定資産税	3,927,256	46.3	-	×	-	-	-	-	-				
内震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	軽自動車税	182,876	2.2	-	×	-	-	-	-	-				
(一般財源計)	16,263,070	59.5	15,256,434	99.3	市町村たばこ税	474,174	5.6	-	×	-	-	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	10,963	0.0	10,963	0.1	鉱産税	-	-	-	×	-	-	-	-	-				
分担金・負担金	232,472	0.9	21,793	0.1	特別土地保有税	-	-	-	×	-	-	-	-	-				
使手料	358,319	1.3	12,730	0.1	法定外普通税	-	-	-	×	-	-	-	-	-				
手数料	149,362	0.5	-	-	法定目的税	253,902	3.0	-	×	-	-	-	-	-				
国庫支出金	2,889,892	10.6	-	-	法人税	871,281	10.3	156,641	×	-	-	-	-	-				
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	×	-	-	-	-	-				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	244,688	2.9	-	×	-	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,790,870	6.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	-	-	-	-	-				
財産収入	221,722	0.8	39,175	0.3	法定外目的税	-	-	-	×	-	-	-	-	-				
寄附金	16,026	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	×	-	-	-	-	-				
繰入金	213,564	0.8	-	-	合	8,473,825	100.0	156,641	×	-	-	-	-	-				
繰越金	710,739	2.6	-	-	内	-	-	-	×	-	-	-	-	-				
繰入金	678,906	2.5	15,230	0.1	内	-	-	-	×	-	-	-	-	-				
地方債	3,774,700	13.8	-	-	内	-	-	-	×	-	-	-	-	-				
うち繰取補填債(特例分)	-	-	-	-	内	-	-	-	×	-	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,136,200	4.2	-	-	内	-	-	-	×	-	-	-	-	-				
歳入合計	27,310,605	100.0	15,356,325	100.0	内	-	-	-	×	-	-	-	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)